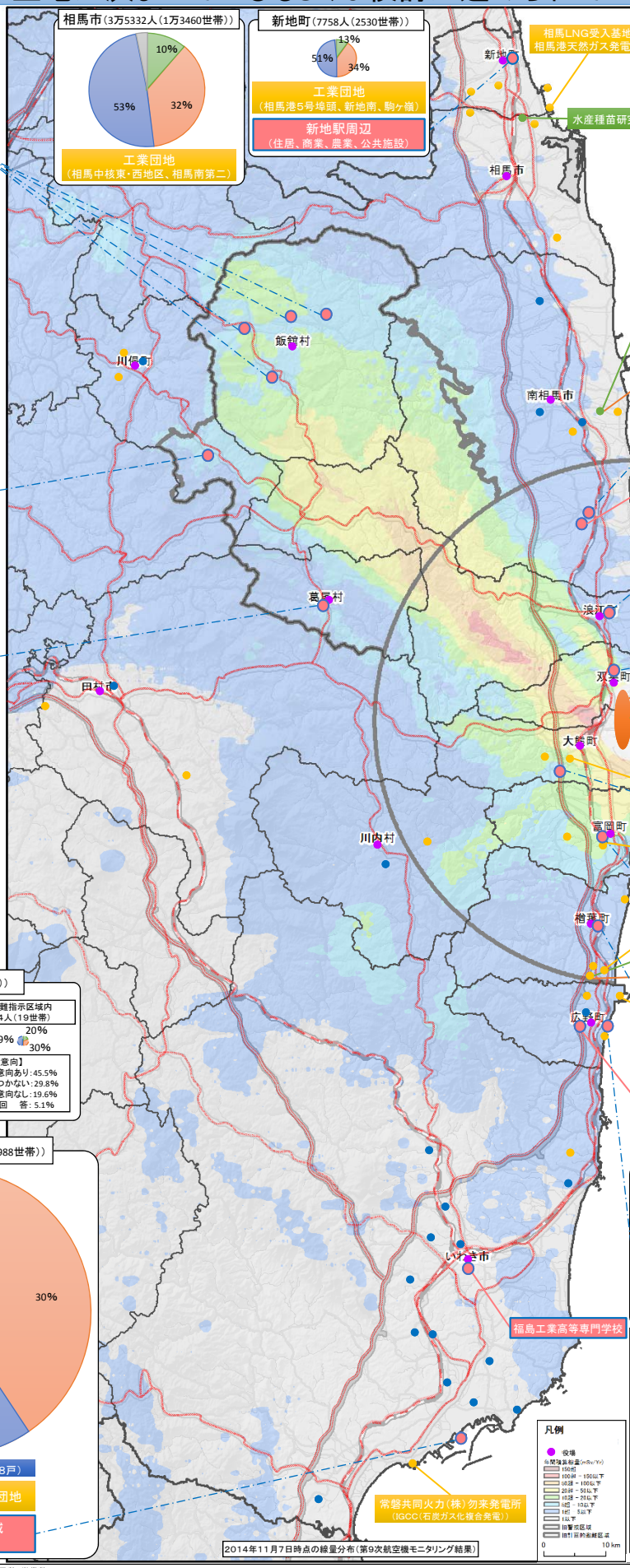
既に立地が決まっているもしくは検討が進められている施設、拠点等

資料5



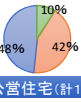
飯舘村（6321人（1879世帯））

【帰還意向】
帰還意向あり：29.4%
判断つかない：32.5%
帰還意向なし：26.5%
無　回　答：11.5%

深谷地区　等
（住居、農業、再エネ）
（村営住宅15戸程度）

川俣町（1万4781人（5485世帯））

避難指示区域外
1万3601人（5129世帯）



復興公営住宅（計120戸）

工業団地
（中山、羽田、西部）

避難指示区域内
1180人（356世帯）

【帰還意向（山木屋地区）】
帰還意向あり：45.5%
判断つかない：23.2%
帰還意向なし：22.6%
無　回　答：8.8%

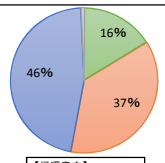
山木屋地区復興拠点
（住居、商業、医療・福祉、再エネ）

葛尾村（1499人（457世帯））

【帰還意向】
帰還意向あり：25.6%
判断つかない：45.0%
帰還意向なし：23.9%
無　回　答：5.5%

中心拠点
（住居、医療・福祉、商業、教育）

田村市（3万9298人（1万2397世帯））



【帰還意向】
帰還意向あり：62.1%
判断つかない：28.0%
帰還意向なし：7.8%
無　回　答：2.1%

復興公営住宅（18戸）

工業団地
（田村市西部、田村市産業）

川内村（2758人（1161世帯））

避難指示区域外
2704人（1142世帯）

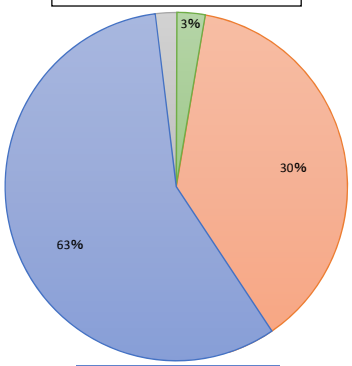
復興公営住宅（25戸）

田ノ入工業団地

避難指示区域内
54人（19世帯）

【帰還意向】
帰還意向あり：45.5%
判断つかない：29.8%
帰還意向なし：19.6%
無　回　答：5.1%

いわき市（32万4762人（12万9988世帯））



復興公営住宅（計1768戸）

いわき四倉中核工業団地

小名浜港周辺地域
（商業、公共施設）

相馬市（3万5332人（1万3460世帯））

工業団地
（相馬中核東・西地区、相馬南第二）

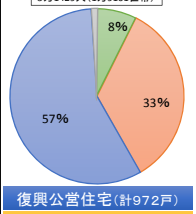
新地町（7758人（2530世帯））

工業団地
（相馬港5号埠頭、新地南、駒ヶ嶺）

新地駅周辺
（住居、商業、農業、公共施設）

南相馬市（6万3700人（2万2903世帯））

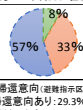
避難指示区域外
5万1429人（1万9101世帯）



復興公営住宅（計972戸）

工業団地
（南相馬市復興、下太田）

避難指示区域内
1万2271人（3802世帯）



【帰還意向（避難指示区域）】
帰還意向あり：29.3%
判断つかない：44.0%
帰還意向なし：26.1%
無　回　答：0.6%

小高区復興拠点
（住居、商業）

浪江町（1万9089人（7124世帯））

【帰還意向】
帰還意向あり：17.6%
判断つかない：24.6%
帰還意向なし：48.4%
無　回　答：9.5%

浪江町復興拠点
（住居、研究、農業、商業、再エネ）
（解除直後の想定町内居住世帯数：約2500世帯（町内居住：約1200世帯、町内外を行き来しながら居住：約1300世帯））

双葉町（6358人（2391世帯））

【帰還意向】
帰還意向あり：12.3%
判断つかない：27.9%
帰還意向なし：55.7%
無　回　答：4.1%

双葉町復興拠点
（住居、商業、研究、公共施設、再エネ）

大熊町（1万878人（3954世帯））

【帰還意向】
帰還意向あり：13.3%
判断つかない：25.9%
帰還意向なし：57.9%
無　回　答：2.9%

大熊西工業団地

大川原復興拠点
（住居、商業、公共施設、研究）
（約3,000人程度（帰還町民：約1,000人、町外住民：約2,000人）の居住人口を想定）

富岡町（1万4136人（5632世帯））

【帰還意向】
帰還意向あり：11.9%
判断つかない：30.7%
帰還意向なし：49.4%
無　回　答：8.0%

富岡工業団地

富岡町復興拠点
（住居、医療・福祉、商業、再エネ）

楢葉町（7523人（2736世帯））

【帰還意向】
帰還意向あり：45.7%
判断つかない：30.5%
帰還意向なし：22.9%
無　回　答：0.8%

工業団地
（楢葉南、産業再生）

楢葉町復興拠点
（商業、宿泊、住居、商業、医療・福祉）
（県立診療所含む）、（約200戸を予定）

広野町（4972人（1819世））

工業団地
（広野、広野駅東）

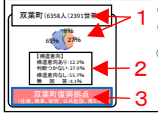
広野駅東側エリア
（住居、商業、農業）
（345人（115戸）を予定）

復興公営住宅（58戸）

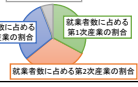
- ●相馬郡の人口：約11万人、面積※：約873㎢
  （相馬郡：新地町、相馬市、南相馬市、飯舘村）
- ●双葉郡＋田村市・川俣町の人口：約12万人、面積※：約1451㎢
  （双葉郡：広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村）
- ●いわき市の人口：約32万人、面積※：約1231㎢
- ●「サービス施設の立地する確率が80%となる自治体の人口規模（三大都市圏を除く）」（「国土のグランドデザイン2050～対流促進型国土の形成～」（平成26年7月 国土交通省））
  - ・救急告示病院　37500人
  - ・大学　175000人
  - ・ショッピングセンター（売場面積150000㎡以上）　92500人

※面積は、平成26年版福島県勢要覧に基づき計算

データの見方



1. 市町村ごとの住民数・世帯数
①新地町、相馬市、いわき市は、福島県現住人口調査月報（平成27年4月1日現在）より記載。
②①以外の市町村は、市町村から聞き取った情報（平成26年10月1日時点の住民登録数）を基に原子力被災者生活支援チームが集計。
③各市町村の人口規模に応じた大きさを円グラフで表記。
また、円グラフ中の緑色、赤色、青色、灰色は、平成24年版福島県勢要覧に基づき、右図の通り。
④円グラフは、避難指示が出ている地域は点線、出ていない地域は実線としている。
また、同一市町村内に避難指示が出ている地域と出ていない地域がある場合は、それぞれ住民数の規模に応じて円グラフを表記。
ただし、就業者数に占める第1～3次産業の割合は、避難指示が出ている地域と出ていない地域で同じものを使用している。



2. 帰還意向
「原子力被災自治体における住民意向調査」の結果に基づき記載。
各市町村の調査実施時期は以下の通り。

田村市：平成26年10月、川内村：平成26年12月、楢葉町：平成26年10月、川俣町：平成26年12月、葛尾村：平成25年8～9月、飯舘村：平成27年1月、南相馬市：平成25年8～9月、富岡町：平成26年8月、浪江町：平成26年8月、大熊町：平成26年9～10月、双葉町：平成26年9～10月

3. 施設、拠点等
施設、拠点等の種類に応じて以下の通り色分けた。地図上の○も同じ。
- 復興公営住宅（※以下の公表情報等に基づき記載）
  「復興公営住宅（原子力災害による避難者のための住宅）地区ごとの工程表と進捗状況（平成27年3月末）」、「住まいの復興工程表（平成26年12月末現在）」、「特定非営利法人景観社会推進センターHP」
- 工業団地等（※以下の公表情報等に基づき記載）
  「福島県企業立地ガイド」、「各自治体の福島再生加速化交付金事業計画」、「その他各施設等HP」
- 研究施設（※各施設等HPに基づき記載）
- 復興拠点等（※各自治体等HPに基づき記載）

※本資料は、公表情報を基に事務局にて作成。